



日刊 労千葉

債務を尻目に 新幹線を着工

運輸省は昨年十月、「七JR会社+新幹線保有機構」として出発した分割・民営化路線をなし崩し的に軌道修正、新幹線をJR本州各社に買い取らせ、「鉄道整備基金」を発足させた。

また、九月には、二七兆円もの債務を尻目に、財源措置すら不明確のまま整備新幹線三線を着工した。またJR東日本は、一月「秋田ミニ新幹線」の事業計画を発表した。すでに着工されている「山形ミニ新幹線」は、この七月に開業を予定している。「公共企業体だったため、政治介入が国鉄を食い潰した。だから民営化する」——これが分割ははずだ。

こんな理屈のもとに全てが

正当化され、二十万人が職場を追われ、百人以上の仲間たちが自殺に追い込まれた。そして信じられないほどの無法がまかり通つたのである。

新幹線に「再選」かけ……
ところが、政府・自民党や



新幹線にしても、「元運輸大臣の村岡兼造(秋田二区)、現運輸政務次官の佐藤敬夫(秋田一区)、そして新幹線開通を公約のひとつに掲げた佐々木秋田県知事の再選がかかっている」(日経ビジネス)というのだ。

赤字は明らか
何のため分・民

これらの整備新幹線計画の建設費は、一兆三千億円を越えると言われている。そして、着工された各線が、赤字経営となることは明らかなのである。このツケは一体誰に回ってくるのか。

結局何のことはない。「政治介入の排除」「累積債務の解消」などは、始めから真剣に考えられたこともなかつたということである。つまり、二十万人の首切りと国鉄労働運動潰しのための隠れみのにすぎなかつたのだ。

整備新幹線計画の概要



東北新幹線 盛岡—青森	3,873 億円
北陸 軽井沢—長野	3,874 億円
九州 八代—鹿児島	4,568 億円
秋田 盛岡—秋田	966 億円

(整備新幹線計画と建設費)

二月二〇日発表された 自民党

「小沢調査会」の答申案は、今日の政府・支配階級が日本をどのような方向にもつていこうとしているのか、その“本音”をあからさまに語っている。

解釈改憲をこえて
明文改憲をも提起

自衛隊の国連軍参加について要點を見てみると・・・
現在の政府解釈

「国連軍への自衛隊の参加は憲法九条に違反している」

「小沢調査会」憲法改悪を叫ぶ

■ 小沢調査会答申 ■
「現行解釈は妥当性を失っている」「自衛隊の任務に国際平和の維持を加える」

■ 小沢調査会答申 ■
「現行解釈は妥当性を失っている」「自衛隊の任務に国際平和の維持を加える」



小沢は、宮澤内閣によるPKO法成立に“喝”を入れると同時に、法案成立を待たずして派兵準備をドンドン進めている。

■ 派兵の実績づくりに
はしづみをかけた答申案

小沢は、宮澤内閣によるPKO法成立に“喝”を入れると同時に、法案成立を待たずして派兵準備を越えた人的協力を強調しているのである。

加えて、答申案では、米軍を主

力部隊とした多国籍軍に對して、止している武力の行使を前提とした国連軍への参加を強調しているのである。

としている。

4.29 反戦行動へ
首都圏統一行動へ
13時から、日本青年館